

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	伊予地域事務所管理事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 8 目	事業番号	260	所属長名	坪内圭也
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)		担当責任者名	武智博			
法令根拠等	庁舎管理規則		実施期間	【開始】	平成 18 年度		
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営			【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		
総合計画における本事業の役割	市庁舎を計画的かつ適正に維持管理することで、財源の縮減を図る。						
事業の対象	市職員及び利用者		事業の目的	市庁舎における秩序の維持を図るため、庁舎の保全と公務の正常かつ円滑な執行を確保することを目的とする。			
事業の内容(整備内容)	本庁舎、第1・2別館及び駐車場の維持修繕等		評価事業としないこととした理由	経常的予算であり、評価することが適切でないと判断したため。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績
直接事業費	44,767	61,127	△ 13,500	0	0	45,109	燃料費	千円	529	615	103	406
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0	光熱水費	千円	14633	18183	7104	17283
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	44,767	61,127	△ 13,500	0	0	45,109	修繕料・工事費	千円	1484	1507	570	1507
職員の人工(にんく)数	0.20	0.20				0.20						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	46,384	62,730				46,712	主な実施主体	kwh	422517	407072	259166	575814
			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)			本庁舎・第1別館使用電力量(左欄は過去10年間の平均値)						
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計		
					50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	250,000		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定(担当責任者)	事業の成果	平成29年5月から新庁舎の供用開始となり、光熱水費については、過去10年間の平均電力量と比較すると約1.4倍となった。これは、空調設備がボイラー方式から電気方式に変更したことによるものであり、今後の目標値を見直しする必要がある。ただし、集中制御等を行うことで消費電力の平準化を図っており、今後も節電に努める必要がある。		
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由	行政内部事務である。

二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 自己判定にあるように、新庁舎へ全面移転し、維持管理経費の全体額が把握できたことから、すでに導入済みの電気使用料の長期継続契約をはじめ、一層の経費節減に努める。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	二次判定の内容を踏まえ見直すこと。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。		
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。		
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		